

益田市人権・同和問題基本計画 <令和8年度事業計画>

1 同和問題

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	学校教育の取組	①すべての学校等において、人権・同和教育を基底に据えた教育活動を推進するとともに、進路保障の取組を推進します。 ②各種研修会への参加や校内での研修によって教職員等の人権意識を高めるとともに、同和問題に対する正しい理解と認識を深め、差別をなくす実践力を培います。	⑦各校における人権・同和教育の視点を持った授業実践、職員研修の実施 ④同和問題に関する各種研修会や講演会への参加促進	学校教育課
②	社会教育の取組	①各公民館単位で設置している地区人権・同和教育推進協議会において、差別のない明るく住みよい平和な地域の実現をめざし、人権・同和問題研修を積極的に実施し、地域住民の人権意識の向上に努めます。	⑦益田市地区人権・同和教育推進協議会において、人権・同和問題研修会等を実施 ④各種研修会への情報提供	人権センター
③	啓発・広報活動の推進	①人権センターを核とし、社会教育団体、教育・研究団体、企業、NPO法人等、地域の人権団体と連携し、各種講演会、イベント等の企画、啓発・広報活動に努めます。	⑦人権・同和教育講演会や研修会の開催 2 回 ④益田市差別のない人権尊重の社会づくり条例の周知 条例についてのチラシを配布し、条例の周知と理解を深める。 ⑦石西地域人権を考える企業等連絡協議会等の関係機関と連携した研修会及び啓発活動の実施 就職差別をなくすための公正な採用選考についての研修会等を行う。	人権センター
④	人権センター事業の充実	①人権センターにおいて、安心して相談ができる場として、地域住民のニーズを把握し、その生活課題に応じて、各種相談事業、人権問題の解決のための啓発事業、交流促進事業を総合的に実施します。 ②「部落差別解消推進法」の趣旨を踏まえ、相談体制の充実を図るための職員研修や関係機関との連携をさらに進めていきます。	⑦すこやかすこカフェの実施 地域の中で、安心して過ごせる居場所づくりや気軽な相談窓口としての機能を持ちながら実施する。 月 1 回程度 ④生活総合相談や各種専門機関等と連携した相談会の実施 ⑦行政機関等相談担当者ネットワーク会議の開催 5 回	人権センター

			相談担当者の資質の向上と連携の強化を図る。 ㊦相談体制の充実を図るための職員研修への参加 5回	
--	--	--	---	--

2 女性

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	人権尊重の意識づくり	①性別に関わりなく、個人としての人権をお互いに尊重する意識を高めるため、研修会をはじめ啓発に取り組みます。 ②男女平等をはじめ、性別に関わりなく、個性と能力が発揮できるよう、差別しない、差別を許さない教育を進めます。 ③性別による固定的な役割分担意識の見直しなど、男女共同参画に関する理解を深めるための取組を行います。	㊦パネル展示等による啓発 男女共同参画週間に男女共同参画に関するパネル展示等を行う。 ④男女共同参画についての研修会等の実施 性別による固定的な役割分担意識の見直しなど、男女共同参画に関する理解を深めるための研修等を行う。 男女共同参画サポーターと連携した地域でのHUGの実施 1回 ㊦様々な媒体を活用した啓発 ㊦広報誌による啓発 男女共同参画啓発情報誌～なんと素敵なパートナーシップ～を発行する。1回	人権センター
②	女性に対するあらゆる暴力根絶の取組	①暴力は、重大な人権侵害であり個人の尊厳を傷つけ、自立や自由を妨げることを認識し、理解を深めるために研修会をはじめ啓発に取り組みます。 ②若年層からのデートDV防止等の「暴力を生み出さない、許さない」ための未然防止教育を進めます。 ③DV被害を深刻化させないためにも、相談しやすい体制づくりと周知に努め、相談者への適切な支援を実施するとともに、庁内外関係機関との連携強化を図ります。	㊦「女性に対する暴力をなくす運動」街頭啓発活動への参加 ④パンフレット等による啓発 ㊦益田圏域困難な問題を抱える女性等支援圏域別ネットワーク会議への参加 ㊦女性相談庁内連絡会の開催	子ども家庭支援課
③	働きやすい職場づくり	①事業者に対し、職場における男女の機会均等と待遇の確保、育児・介護休業制度等について適切な措置が取られるよう関係機関と連携して情報提供を図り、就労条件の向上を促します。	㊦関係機関との連携による啓発 関係機関に対し各種制度や研修会等の情報を事業所に提供する。	人権センター

			もに、登録企業の PR を積極的に行うことにより、仕事と育児の両立が可能となるための環境づくりを推進する。 ④パンフレット等の送付による啓発 関係機関から働き方や労働環境に関するパンフレット等の提供があった場合、益田鹿足雇用推進協議会加入事業所約 100 社に送付する。 年 5 回程度。	産業支援センター
②	子どもの権利条約などの理解推進に向けた取組	①保護者、地域住民、教職員等に「子どもの権利条約」などの内容が広く理解されるように教育・啓発を進めます。 ②「子どもの権利条約」などについて、実生活の具体的な場面を取り上げて児童生徒の人権について考えさせるなど、児童生徒自らが人権意識を高められるような実践を行います。	⑦子どもの人権に関する研修会の実施 虐待やネグレクト等、子どもの人権侵害に正しい認識や対応の仕方について各校で研修を行う。 ④人権感覚向上のための活動支援 様々な課題に共通するが、多くの学校経営上の具体的施策の重点として、人権感覚を高めることを挙げている。その活動を支援していく。	学校教育課
			⑦「益田市こども計画」の周知 市内の児童生徒に子どもの権利条約を知る機会を設ける。	子ども福祉課
			④ヤングケアラーに関する周知啓発、関係機関との連携強化 ・児童向けのチラシの配布を行い、ヤングケアラーの認知度の向上を図る。 ・市民や関係機関の支援者向けに研修会を実施し、ヤングケアラー支援の理解促進に努める。 ・支援の必要なヤングケアラーの把握に努めるとともに要保護児童地域対策協議会等の既存の支援ネットワークを活用し、関係機関と連携を図りながら支援を行う。	子ども家庭支援課
③	体罰・虐待の根絶に向けた取組	①体罰や虐待は絶対に許されない重大な人権侵害であることを子育て中の方、その周囲の方、教育・保育現場をはじめとした子どもの生活の場で子育て支援に携わる方が認識し、人権意識を高めることにより、日頃から子どもとの信頼関係の構築に取り組みます。 ②要保護児童対策地域協議会を中心に保	⑦関係機関との連携による啓発 支援が必要な児童は、要保護児童対策地域協議会で関係機関による個別支援検討会議を開催し、情報共有を行うとともに、支援方針を決定し、役割分担をしながら連携して支援を行う。	子ども家庭支援課

		健、医療、福祉、教育などの関係機関との連携を図り、虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童や要支援家庭の早期発見と適切な支援を行います。 ③虐待防止に関する幅広い啓発を行うことによって、地域や関係機関が一体となり、虐待防止に取り組む環境づくりを進めます。	④リスクのある家庭への早期支援 妊娠期から切れ目なく、医療機関をはじめ関係機関との連携強化や相談支援体制の充実を図りながら、虐待やリスクを抱える家庭、ヤングケアラー等を早期に発見し、適切な支援に繋げる。こども家庭支援センターとして母子保健部署との連携を強化して一体的に取り組む。 ⑦虐待防止に関する啓発 11月の児童虐待防止推進月間を中心に、児童虐待防止に向けた取組を行う。	
			⑤関係機関との連携による支援 定期的な学校訪問等を通じて、情報共有に努め、関係機関と連携した支援を行う。	学校教育課
④	いじめの未然防止・早期発見に向けた取組	①益田市いじめ防止基本方針を定め、学校と連携を図り、いじめの未然防止、早期発見及び早期対処に取り組んでいきます。	⑦益田市いじめ防止基本方針等の周知	学校教育課
			益田市いじめ防止基本方針の周知を図るとともに、各校の基本方針についても校内周知を徹底する。	
⑤	子どもの貧困に対する支援	①すべての子どもが家庭環境や経済状況に影響されず、教育の機会を得るために、学習環境の支援や子どもの学ぶ意識の向上を図り、教育の機会均等を確保します。 ②生活が困難な子どもやその家族が社会的に孤立に陥ることがないよう支援の充実を図ります。 ③生活の安定と向上に資するよう、所得の増加や、仕事と両立して安心して子どもを育てられる環境づくりを進めます。	⑦関係機関との連携による支援 島根県や社会福祉協議会と連携して、ひとり親家庭への貸付制度の周知を図り、経済的自立の支援に努める。 また、各関係機関と協力して、地域コミュニティの中でこどもの居場所を提供できるよう、市公式ウェブサイト等で子ども食堂に関する情報提供を行う。	子ども福祉課
			④関係機関との連携による支援 生活困窮者自立支援事業において、生活困窮に陥っている子どもやその家族が抱える課題の解決に向けた支援を行う。 ⑦児童育成支援拠点事業の実施 養育環境等に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等に対し適切な支援を行う。	総合支援課
			⑤関係機関との連携による啓発 ・各校で子どもの様子をできるだけ細か	学校教育課

			く見取り、校内での情報共有を図るよう支援する。 ・関係機関との連携を密にする。	
⑥	情報モラル教育の推進	①児童生徒に対し、情報化社会で安全に生活するための知識や情報セキュリティに関する知識・技能を身に付けさせるとともに、情報化社会における正しい判断や望ましい態度の育成に努めます。 ②児童生徒が発達の段階に即した情報モラルを身に付けるための授業や教育活動を推進します。	⑦情報モラルに関する研修会等の実施 ・情報リテラシー研修を6月、9月、11月に各一週間実施する予定。 ・年齢に応じたカリキュラムの導入や実践的なワークショップ等、専門家によるアドバイスを各学校に提供する。	学校教育課

4 高齢者

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	安否確認の体制整備	①日常生活において不安があり、常に見守りを必要とする高齢者がいる世帯に、緊急通報装置を貸与し、利用者からの相談や緊急通報等に対応していきます。 ②それぞれの高齢者に適した安否確認の方法を地域の方や関係機関と共に、検討していきます。	⑦緊急通報装置の貸与 日常生活において不安があり、常に見守りを必要とする高齢者がいる世帯（利用者）に緊急通報装置を貸与し、利用者からの相談や緊急通報等に対応する。 ④民間警備会社の実施する緊急時駆けつけサービスを利用する際の装置導入費用の一部助成 日常生活において不安があり見守りを必要とする高齢者の方に対して助成を行う。 ⑦必要な方にサービス等を繋げるための周知	高齢者福祉課 (福祉総務課)
②	相談体制の充実	①地域包括支援センターの機能評価を行い、適切な相談対応ができるよう専門性の向上のための研修や勉強会の開催を行います。 ②民生委員児童委員をはじめ関係機関と連携を図りながら、必要な人に適切に支援ができるようネットワーク充実に向けた取組を行います。	⑦相談対応における専門性向上のための研修会の実施 ・地域包括支援センター職員を対象とした研修会や連絡会議を開催し、対応力向上を図る。 ・地域包括支援センター連絡会議の開催年3回（5月、9月、12月予定）	高齢者福祉課 (福祉総務課)
③	生きがい活動への支援	①高齢者の健康と生きがいづくりのため、高齢者やボランティア等が協働して企画・運営しているサロンを支援します。	⑦サロン活動等への支援 高齢者の介護予防の拠点となるよう、サロン活動を支援する。	高齢者福祉課

		②高齢者自らが行う、文化継承活動、体育・芸能大会、友愛活動や健康づくり活動を総合的に支援します。	④地域住民が実施する「ふれあい・いきいきサロン」への支援 ・高齢者サロン 68 か所	福祉総務課
④	介護予防事業の推進	①高齢者の生きがい活動への参加や、フレイル度チェックを通じて、自分の体の状態を知り、自ら介護予防につながる活動に参加できるような環境を整える取組を実施します。 ②高齢者の自立支援を目的とした多職種による事例検討会を行い、介護予防や重度化防止に必要な食の確保や移動手段など様々な困りごとを解決するための福祉サービス等の活用を進めます。	⑦フレイルチェックの実施 保健事業と介護予防の一体的な取組として、集いの場等でフレイルチェックを実施。実施後のフォロー体制の構築に努め、自らフレイル予防に参加できる環境を整える。 ④地域ケア個別会議の継続及び自立支援に向けた事例検討の実施 地域ケア個別会議の開催 事例検討 年 9 回予定 全体会 年 2 回予定	高齢者福祉課 (健康増進課・保険課)
⑤	認知症への理解と支援体制の整備	①認知症に関する正しい知識と理解を普及するため、認知症サポーター養成講座を開催していきます。 ②認知症高齢者やその家族にとって、必要な時に必要な支援が受けられるよう、相談窓口の周知をはじめ、見守りを目的とした配食サービスや緊急対応訪問サービスなどの情報発信を行います。 ③認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チームなど、認知症の支援機関とも協力しながら、認知症高齢者とその家族を支えるネットワークを構築していきます。	⑦認知症サポーター養成講座等の実施 幅広い世代に対し認知症に関する知識を普及する。企業等への研修会やサポーター養成講座を企画する。また、認知症を自分ごととして考え、学びを深めるために VR 認知症体験会や映画上映会を実施する。 ④認知症の方及びその家族のための相談会の開催 認知症の方とその家族のための相談会を開催し、気軽に相談できる環境を整える。 毎月 1 回開催予定 ⑦本人同士の交流・語り合いの場の創出 ・本人ミーティング（毎月 1 回） ④関係機関との連携による支援 認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チームは、関わった実績（件数）ではなく、関わった内容を振り返り、ネットワーク構築に繋げていく。	高齢者福祉課
⑥	高齢者の権利擁護に関する取組	①高齢者虐待の防止や養護者への支援について、高齢者虐待対応専門職チームからのサポートを受けながら適切な支援につなげます。 ②判断能力の低下や認知症高齢者への権利侵害を防ぐため、成年後見制度の利用促	⑦関係機関との連携による支援 高齢者虐待への対応について、高齢者虐待対応専門職チーム、地域包括支援センター等と連携を図りながら権利侵害の解決に向けた支援を実施する。	総合支援課

		進のための取組を行います。 ③高齢者の権利擁護について、住民や専門職など対象に応じた普及・啓発活動を行います。	①成年後見制度の利用のための支援 高齢者の状況に応じて、必要な場合は市長申立てを行うなど、成年後見センター等と連携し、成年後見制度が適切に利用できるよう支援を行う。 ⑦権利擁護に関する普及啓発 成年後見制度や高齢者虐待の防止など権利擁護に関する普及啓発、研修を行う。	
⑦	消費者被害等の未然防止の取組	①高齢者をはじめとする地域住民に対して、悪質商法や詐欺などに関する情報提供や、消費者被害等の未然防止につなげるための啓発活動を行います。 ②消費生活センターへの相談に対して、関係機関と連携し相談者の支援に努めます。	⑦消費者被害の未然防止のための講演会や街頭啓発活動を実施 消費者セミナー 1回 街頭アピール活動 1回 ④消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）による見守り 高齢者をはじめとした消費生活上、特に配慮を要する消費者の見守り等の取組を行う。 ⑦関係機関との連携による支援 県消費者センター等と連携して相談体制を充実させる。	人権センター (高齢者福祉課)

5 障がいのある人

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	バリアフリー社会の実現	①障がいのある人の基本的人権の尊重を基本とし、障がいのある人に対するあらゆる「バリア」を解消し、誰もが安全で安心して暮らせる地域をめざします。 ②市民一人一人が障がい及び障がいのある人に対する理解と認識を深めソーシャルインクルージョンを推進し、共に生きる社会の実現をめざします。	⑦関係機関との連携による支援 益田市障がい者自立支援協議会の部会と連携して障がいの理解啓発を深める取組を行う。 部会開催：4回以上 ④共生社会の実現を目指す取組の実施 市広報・ケーブルテレビ等を活用し、障がいに関する啓発を進める。 市手話言語条例に基づき、手話に対する理解の促進及び手話の普及に努め、手話による意思疎通を円滑に図ることができる環境を整備する。 あいサポーター研修：1回 市広報への手話単語掲載：毎月掲載 手話研修：2回以上	障がい者福祉課

			バリアフリー化補助金の活用 益田市手話等理解促進研修・啓発 事業補助金交付要綱の活用	
②	地域生活の支援体制の充実	①障がいのある人が自らの選択により、住み慣れた地域で適切なサービスを受けられる体制と入所施設から地域生活への移行が促進される体制の整備を図ります。 ②個々の障がいに対応したニーズを的確に把握し適切に対応するため、保健・医療・福祉等関係機関が連携を図ります。	⑦障がいのある人の生活を支えるための体制整備等の検討 益田市障がい者自立支援協議会において協議し、行政への施策提言及び関係機関等へ施策実施の協力依頼を行う。 協議会開催：3回 ⑧相談支援会議の開催 市・益田市基幹相談支援センター・市内相談支援事業所（5事業所）間において会議を開催し、細やかなサービス提供ができるよう情報共有を図る。 相談支援会議：毎月開催	障がい者福祉課
③	自立と社会参加の促進	①障がいのある人が、その能力を最大限に発揮し、自立した社会生活を営むことができるように、教育、福祉、医療、就労等の各分野の連携を強化しながら、総合的かつ継続的な支援を推進します。 ②「障害者雇用促進法」の趣旨を踏まえ、各種関係機関と連携を図りながら、市内企業において障がいのある人の雇用の促進と働きやすい職場環境の整備について推進します。 ③障がいのある人が、社会のあらゆる活動に参加し、地域において生きがいを持って生活ができるよう、地域における助け合い、支え合いのシステムの構築を推進します。	⑦益田市障がい者自立支援協議会の部会との連携による支援 障害のある人の就労及び社会参加の推進を図る。 部会開催：4回以上 ⑧障がいのある人への雇用の奨励を目的とした市障がい者雇用奨励補助金制度の活用推進 ⑨障がい者スポーツ大会開催に協力し、大会への参加促進 ⑩障がいのある方への自立と社会参加を促進し、障がいのある方への福祉の向上を図ることを目的とする活動の支援	障がい者福祉課
④	障がいのある人の権利擁護に関する取組	①障害者虐待防止法に基づき設置した虐待相談窓口において、虐待を受けた障がいのある人と養護者への支援を行います。 ②判断能力が不十分な障がいのある人への権利侵害を防ぐため、成年後見制度の利用促進のための取組を行います。 ③障がいのある人への虐待や権利擁護について、市民に対して意識啓発を図る	⑦虐待相談窓口の設置 24時間対応相談専用電話及び相談窓口を市総合支援課内に設置し、市民や関係機関等からの相談に対応し、関係機関と連携を図りながら、権利侵害の解決に向けた支援を実施する。 ⑧成年後見制度の利用のための支援 障がいのある人の状況に応じて、必要な場合は市長申立てを行うなど、成	総合支援課

		とともに、理解を深めるための取組を行います。	年後見センター等と連携し、成年後見制度が適切に利用できるよう支援を行う。 ㊦権利擁護に関する普及啓発 虐待防止や権利擁護について、相談窓口に関する情報提供などの啓発活動を実施する。	
⑤	特別支援教育の推進	①保護者や地域住民等に対して特別支援学級等や障がいへの理解啓発を行い、障がいのあるなしに関わらず地域で子どもを育てるという意識を高めます。 ②子どもの多様性を尊重し、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ仕組み（インクルーシブ教育システム）を推進します。	㊦各学校の校外交流活動及び外部への情報発信の支援 ㊦インクルーシブ教育の推進 特別支援学級所属の児童生徒の個別の特性やニーズに応じながら交流学习の時間に子どもたちが互いに協力し、尊重し合う環境を作り、豊かな人間関係を築く場となるように学校訪問や担当者研修を通じ支援していく。	学校教育課

6 外国人

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	差別意識解消のための教育・啓発の推進	①外国人に対する偏見や差別意識を解消するため、学校、地域、職場など様々な場面で教育・啓発を推進します。 ②益田市在日外国人学校教育基本方針を基盤とした教育活動を展開し、人権・同和教育の充実を図ります。 ③「ヘイトスピーチ解消法」の内容の周知に努めるとともに、外国人に対する不当な差別的言動を解消するための教育・啓発を推進します。	㊦チラシやリーフレット等を活用した啓発 ㊦学校生活における支援及び進路指導の充実 在日外国人児童生徒が学校生活に適應できるよう支援するとともに多様な生き方を自ら自由に選択し、たくましく生きることが出来る進路指導の充実を図る。 ㊦多文化理解や差別解消のための学習活動の実施 社会科、英語、家庭科、図工・美術、道徳等において、多文化理解や差別解消に繋がる学習活動に触れる。	人権センター 学校教育課
②	多文化共生社会づくりの推進	①地域に居住している外国人の方々を対象に、やさしい日本語を通して、基礎的な日常会話や読み書きを習得する機会として日本語学級を開催し支援を行います。 ②異文化に触れる機会の提供や、多文化理	㊦多文化共生についての研修会等を実施 1 回 ㊦外国人への多言語による生活情報の提供	人権センター

		解のための講座等を実施します。 ③関係機関と連携し、外国人住民への医療・福祉・防災情報などの生活情報について多言語での提供に努めます。		
③	外国にルーツを持つ児童生徒への支援	①対象児童生徒の実態に応じて、日本語支援員を配置し、授業の中で日本語の支援を行います。	⑦日本語支援員の配置 必要な日本語支援員を随時配置していく。	学校教育課
④	外国人のための相談体制の充実	①在住外国人からの相談に対し相談しやすい体制づくりに努め、島根県外国人地域サポーターやしまね国際センター、地域のボランティア団体等関係機関との連携強化を図り相談者への適切な支援を行います。 ②行政書士による「外国人に関する無料法律相談」を紹介します。	⑦島根県外国人地域サポーターや関係機関と連携した相談体制の充実 ④しまね国際センターが行う多言語相談等の周知	人権センター
⑤	外国人のための労働環境の整備	①外国人労働者がその能力を発揮しながら就労できるよう、国や県をはじめとして関係機関と連携を取りながら市内企業等における適正な雇用・労働条件の確保と不法就労防止のための啓発を進めます。	⑦パンフレット等の送付による啓発 関係機関から働き方や労働環境に関するパンフレット等の提供があった場合、益田鹿足雇用進捗協議会加入事業所約 100 社に送付する。 年 5 回程度。	産業支援センター

7 ハンセン病回復者等とその家族及び感染症患者・感染者等

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	差別意識解消のための教育・啓発の推進	①ハンセン病回復者とその家族等への偏見や差別の解消を図るために、ハンセン病の正しい知識と回復者等の人権に対する理解を深めるための教育・啓発を行います。 ②H I Vや新型コロナウイルスをはじめとする感染症患者・感染者等に対する偏見や差別意識の解消のため、感染症に対する正しい知識の教育・啓発に努めます。	⑦ハンセン病に関する正しい知識と回復者等の人権に対する理解を深めるための研修会の実施 ・演題:「ハンセン病問題について(仮)」 講師:福原孝浩さん (R&D 市民活動養成塾理事) ④チラシやリーフレット等を活用した啓発	人権センター
			⑦ハンセン病等に関する各種研修会への参加促進 各校に各種研修や講演会等を周知し、積極的参加を促す。 ⑤関連教科、領域における感染症への正しい理解の促進	学校教育課

8 北朝鮮当局による拉致問題等

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	意識啓発・教育の推進	①国、県と連携・協力して、情報の共有を図り、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について関心と認識を深める啓発・広報などに取り組みます。 ②学校において、児童生徒の発達段階に応じて、拉致問題等に対する理解を深めるための教育を行います。	⑦国や県に対して問題解決へ向けての要望 ⑧パネル展示等による啓発 ⑨社会科を中心とした拉致問題に関する理解促進	人権センター 学校教育課

9 犯罪被害者等

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	意識啓発の推進	①社会全体で犯罪被害者等を支援していくという気運を醸成し、犯罪被害者等の人権について正しい理解と認識を深める啓発に取り組みます。	⑦市公式ウェブサイト、チラシ等を活用した情報提供や啓発	福祉総務課
②	関係機関との連携	①国、県、警察等関係機関と連携を図りながら、被害者等に対する支援を行います。 ②潜在化しやすい性犯罪被害などをはじめとする、犯罪被害者等への相談窓口の周知をとおり、相談しやすい環境づくりに努めます。	⑦研修会等を通じての相談体制の充実	福祉総務課

10 インターネットによる人権侵害

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	意識啓発の推進	①インターネットの利用に対し、人権擁護の視点に立った正しい知識の普及を図り、利用者の責任やモラルに関する啓発を進めます。	⑦石西地域人権を考える企業等連絡協議会等の関係機関と連携した研修会及び啓発活動を実施 演題：「インターネットによる人権侵害について（仮）」 講師：大阪企業人権協議会（予定） ⑧チラシやリーフレット等を活用した啓発	人権センター

			⑦情報モラルに関する研修会等の実施 児童生徒、保護者向けの情報モラル教室を実施する。 幅広い層を対象とした益田市情報モラル研修会を実施する。	学校教育課
②	関係機関との連携	①法務局や関係機関等との連携を深め、インターネットによる人権侵害の早期発見及び被害の拡大防止を図るとともに、相談窓口や相談機関等の周知に努めます。	⑦インターネットモニタリングを実施 モニタリングを定期的実施し、悪質な投稿や書き込みを早期に発見・対応する。 モニタリングのための研修会に参加する。 1回	人権センター

1 1 性的指向・性自認等

	具体的施策	施策の内容	R8 事業計画	関係課
①	意識啓発の推進	①性的指向、性自認について等、性の多様性についての理解を深めるために、各種講演や研修会の開催、啓発資料の配布等を通じて啓発の充実を図ります。	⑦性の多様性について理解を深めるための研修会の実施 ・演題:「パパは女子高生だった(仮)」 講師:前田良さん (Like myself 代表) ④チラシやリーフレット等を活用した啓発	人権センター
②	性の多様性を尊重する教育の推進	①学校等において性の多様性についての理解を深めるための教育を行うとともに、子どもたちが不安に思うときに教職員等に相談しやすい環境づくりに取り組みます。	⑦性の多様性に関する研修会への支援 各校において教職員がさらに性の多様性に対する理解を深め、尊重する態度を育むための研修を支援する。 ④校内体制の確立及び相談窓口の周知 S C の活用を含む教育相談の一層の充実を図る。	学校教育課

1 2 様々な人権課題

	人権課題	R8 事業計画	関係課
①	アイヌの人々	○アイヌの人々への理解と認識を深めるための広報・啓発 相談窓口等について市広報に掲載する。	人権センター
②	刑を終えて出所した人	○第4期益田市地域福祉計画を基本とし、再犯防止施策の充実に努める。	福祉総務課
③	ホームレスに対する差別	○ホームレスとなった人への人権に配慮するとともに、地域住民の理解を得ながら支援に努める。	福祉総務課
④	人身取引による人権侵害	○チラシやリーフレット等を活用した啓発	人権センター

⑤	災害に伴う人権問題	㊦災害時の外国人対応や関係機関と連携したイベントの実施 災害時において外国人向けの「やさしい日本語」や多言語による災害情報の発信や、避難所等での支援についても関係機関と連携を図るとともに、外国人住民を支援するボランティアを養成する。 ㊧防災研修会の実施 男女共同参画の視点を持った避難所運営等についての研修会を行う。	危機管理課
⑥	その他の人権課題	㊦この計画に掲げていない様々な人権課題や、新たに人権課題などに対して、様々な機会を通して偏見や差別をなくすための周知・啓発に努める。	人権センター
		【自死遺族に対する課題】 ㊧ゲートキーパー養成研修に合わせ「自死遺族自助グループしまね分かち合いの会・虹」の活動紹介を行い、自死に対する偏見をなくすための啓発をする。年2回程度 ㊨3月の自死対策強化月間に合わせ、街頭キャンペーンを市内商業施設で実施し、自死に対するあらゆる差別意識をなくすことや心の相談先について、住民へ周知啓発する。	健康増進課